



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 澁谷工業株式会社
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日 TEL 076-262-1201
平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	58,593	3.9	384	△80.5	338	△83.4	△84	—
22年6月期	56,389	35.2	1,974	—	2,037	—	1,135	—

(注) 包括利益 23年6月期 △106百万円 (—%) 22年6月期 924百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△3.04	—	△0.3	0.5	0.7
22年6月期	42.01	—	4.0	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 4百万円 22年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	72,056	28,730	39.8	1,036.57
22年6月期	68,269	28,988	41.8	1,055.20

(参考) 自己資本 23年6月期 28,683百万円 22年6月期 28,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,735	△4,549	752	5,721
22年6月期	3,536	△1,001	△1,377	7,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	23.8	1.0
23年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	—	1.0
24年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	30.1	1,000	—	900	—	470	—	16.99
通期	72,000	22.9	3,250	745.4	3,120	822.2	1,800	—	65.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	28,149,877 株	22年6月期	27,500,315 株
23年6月期	478,430 株	22年6月期	477,911 株
23年6月期	27,616,503 株	22年6月期	27,022,620 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	42,500	1.7	△696	—	△47	—	314	△38.2
22年6月期	41,799	35.5	644	—	1,051	—	508	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	11.39	—
22年6月期	18.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	61,451	27,231	27,231	26,669	44.3	984.08	986.93	
22年6月期	57,414	26,669	26,669	26,669	46.5	986.93	986.93	

(参考)自己資本 23年6月期 27,231百万円 22年6月期 26,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 受注の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初にはアジアを中心とする新興国への輸出の増加や景気刺激策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速や急激な円高などにより年末にかけて足踏み状態となりました。下期に入り外需の持ち直しに支えられて回復軌道に戻ると見込まれていましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で大幅に悪化しました。期末には依然厳しい状況にあるものの、上向きの動きが見られました。

当社グループの連結売上高は585億93百万円と前連結会計年度に比べて3.9%と微増であったものの、過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、前期に引き続きコスト削減に努めたものの、受注価格の低下により売上原価率が上昇した結果、営業利益は3億84百万円（前期比80.5%減）、経常利益は3億38百万円（前期比83.4%減）と減益となりました。また、特別利益としてEBシステム森本工場の建設などに伴う国庫補助金7億15百万円を計上したものの、子会社の繊維事業廃止に伴う整理損失4億27百万円などの特別損失を計上した結果、当期純損失は84百万円（前期は当期純利益11億35百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、前年同期との比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、「4. 連結財務諸表（セグメント情報等）d. セグメント情報」に記載のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	36,597	39,777	8.7
（酒類用プラント）	（ 3,498 ）	（ 2,616 ）	（ △25.2 ）
（食品用プラント）	（ 22,140 ）	（ 25,869 ）	（ 16.8 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,742 ）	（ 8,686 ）	（ △0.6 ）
（その他）	（ 2,216 ）	（ 2,605 ）	（ 17.5 ）
メカトロシステム事業	11,615	10,621	△8.6
農業用設備事業	7,379	7,624	3.3
その他の事業	797	569	△28.6
合 計	56,389	58,593	3.9

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは低迷したものの、食品用プラントは調味料用が伸長し、飲料用が中国、東南アジア向け無菌充填ラインを中心に増加したことから、大きく伸長しました。また、薬品・化粧品用プラントは、東日本大震災の影響で納入先の建屋の完成が遅れ、納入が翌期となった案件があったものの、輸液バックラインやシリンジラインの大型案件があり、微減にとどまりました。

その結果、連結売上高は397億77百万円（前期比8.7%増）、営業利益は32億95百万円（前期比15.5%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、生産・販売にわたり東日本大震災の影響を強く受けました。半導体製造装置は、LED関連のハンドラ、テーピングなどの国内向けが伸長したものの、海外向けに一服感が出たことで大幅に減少しました。医療機器は、透析関連装置がアジア、中南米などを中心に好調な海外需要に支えられ増加し、また、切断加工機は金属加工業界向けが伸び悩んだものの、樹脂・ガラス・セラミック加工などの精密加工部品業界の好調さを受け、着実に増加しました。

その結果、連結売上高は106億21百万円（前期比8.6%減）、営業損失は10億2百万円（前期は営業損失7億22百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業において、西日本を中心とした柑橘類向け選果選別プラントは、内部・外部品質センサを中心に大規模な設備更新が活発に行なわれ大幅に増加しました。一方、落葉果樹類向け選果選別プラントおよび蔬菜・果菜類向け選果選別プラントは、設備更新案件の受注に注力したものの、今期は大型の設備投資案件が少なく減少しました。

その結果、連結売上高は76億円24百万円（前期比3.3%増）、営業利益は63百万円（前期比89.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災ならびに原発事故に伴う影響に加えて、円高の定着、米国の景気減速、ユーロ圏の財政問題など多くのマイナス要因があり、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業については、食品用プラントは中国、東南アジアを中心に飲料向け無菌充填ラインが引き続き増加すると見込まれ、また、薬品・化粧品用プラントは製薬業界全体で新薬製造を対象とした設備投資が活発化しており、大幅な増加を予想しております。

メカトロシステム事業では、国内向けの半導体製造装置が回復し、海外向けの医療機器が堅調に推移するとともに、切断加工機も精密加工部品業界を中心に大幅な伸長を見込んでおります。

農業用設備事業では、西日本を中心とした柑橘類向け選果選別プラントの活発な設備更新が継続し、伸長するものと見込まれます。

以上により、連結業績は売上高720億円（当期比22.9%増）営業利益32億50百万円、経常利益31億20百万円、当期純利益18億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が16億13百万円増加したことや、主としてEBシステム森本工場の建設に伴い有形固定資産が28億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し720億56百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が21億85百万円増加したことや、長期借入金が9億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億44百万円増加し433億25百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金が5億15百万円増加したものの、利益剰余金が3億57百万円、少数株主持分が4億26百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し287億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536	1,735	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△4,549	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	752	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	7,801	5,721	△2,080

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億35百万円の資金増加（前期は35億36百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億75百万円となり、売上債権の増加額16億31百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費16億5百万円、仕入債務の増加額21億95百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億49百万円の資金減少（前期は10億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が44億5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億52百万円の資金増加（前期は13億77百万円の資金減少）となりました。これは主に、資金の借入によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より20億80百万円減少し57億21百万円（前期比26.7%減）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	45.9	47.3	41.8	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	35.3	29.0	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	20.7	2.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	2.5	21.9	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第63回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション シブヤシーエス株式会社 シブヤ機工株式会社 シブヤITソリューション株式会社 株式会社ファブリカ機工(旧 株式会社ファブリカセンイ) ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器など	当社
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社(旧 静岡シブヤ精機株式会社)
その他の事業	発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

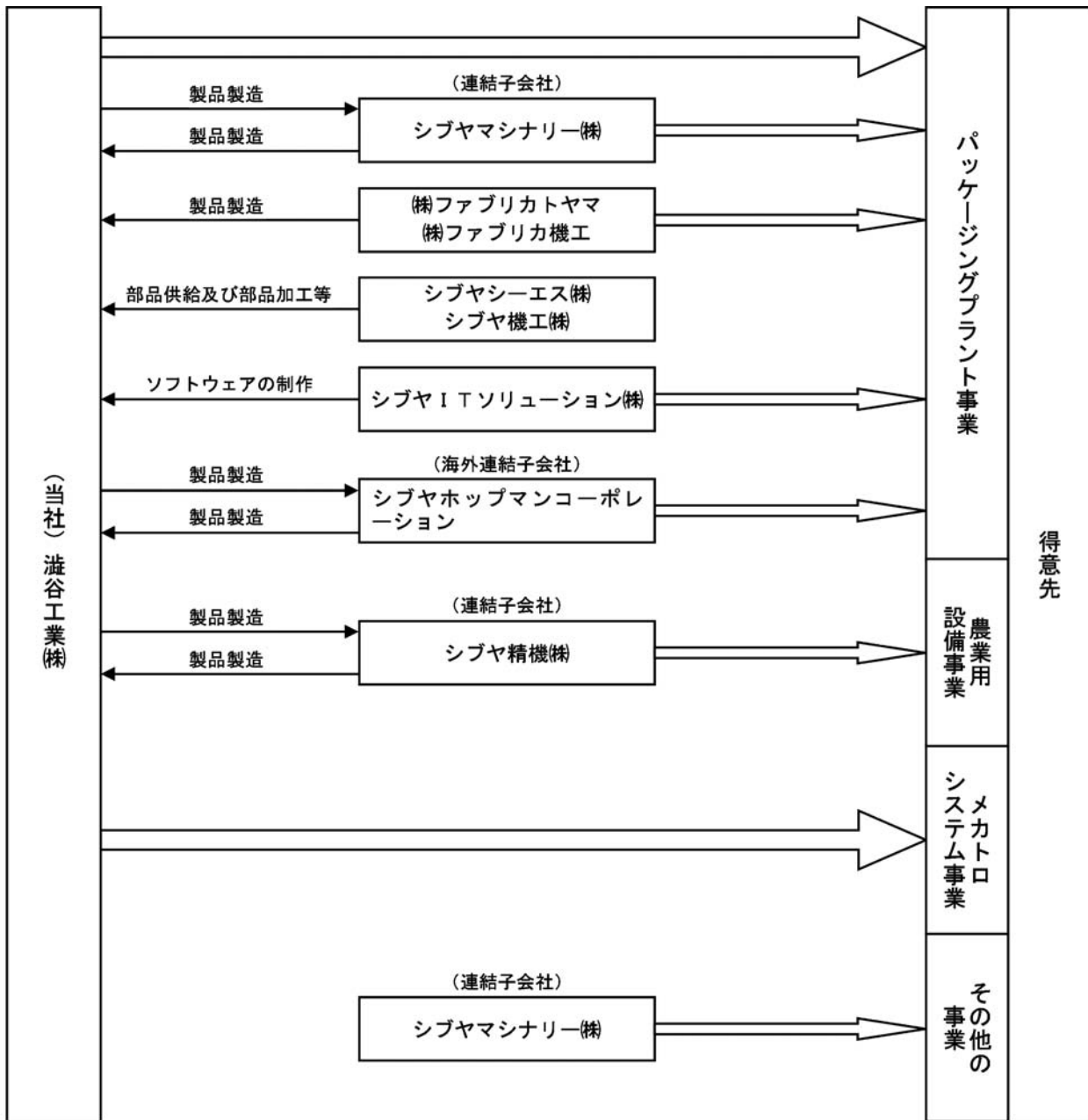
(注) 1. 株式会社テクノ工業(パッケージングプラント事業)は、平成23年4月22日付で清算終了しております。

2. エスアイ精工株式会社(農業用設備事業)は、平成23年4月1日付でシブヤ精機株式会社との合併により消滅しております。

3. シブヤ精工株式会社(その他の事業)は、平成22年10月1日付でシブヤマシナリー株式会社との合併により消滅しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ニークは、当社に建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 2015年6月期の売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

前期から「シブヤ上げ潮戦略」と名づけた成長戦略を実施しておりますが、本年度はその一部を改定して強力に推進することとしました。

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① パッケージングプラント事業では、国内市場が縮小傾向にあるため、海外展開の強化をスピードアップします。中国をはじめアジアの新興国では低価格機のニーズが高く、機能・性能を維持しつつ、徹底的にコスト削減することにより競争力を強化いたします。
前期には、タイ、上海に駐在員事務所を設置しましたが、さらに、従来実績のない中国東北部やロシア、インドの市場開拓を行い、輸出比率を高めることに努めてまいります。
また、次世代技術としてのEB（電子線）無菌充填システムや再生医療に関するシステムの拡販に努めます。
- ② メカトロシステム事業では、半導体製造装置の海外での拡販およびリチウムイオン電池の生産設備など技術革新に対応した新製品を開発し、新市場の進出に努めます。
- ③ 農業用設備事業では、果実、根菜類用選果選別プラントにおける業界トップの地位を保ち続けるために、新製品の投入と海外市場拡大に取り組みます。
- ④ これらの施策を推進しつつ、将来の企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑤ さらに、M&Aも視野に入れ取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147	6,527
受取手形及び売掛金	24,086	25,700
製品	377	222
仕掛品	4,151	4,537
原材料及び貯蔵品	1,087	1,247
繰延税金資産	890	962
その他	802	1,507
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	39,537	40,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,326	9,992
機械装置及び運搬具(純額)	1,148	1,549
土地	10,461	10,704
建設仮勘定	436	123
その他(純額)	944	746
有形固定資産合計	20,317	23,118
無形固定資産		
のれん	1,301	1,226
その他	286	265
無形固定資産合計	1,588	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451	3,358
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	2,696	2,655
その他	706	757
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,826	6,741
固定資産合計	28,732	31,352
資産合計	68,269	72,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,979	16,164
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	4,976	5,109
未払法人税等	287	310
未払費用	3,718	4,042
賞与引当金	262	282
事業構造改善引当金	—	17
受注損失引当金	19	96
その他	2,741	2,559
流動負債合計	26,045	28,645
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	4,708	5,661
退職給付引当金	7,646	8,342
役員退職慰労引当金	391	379
繰延税金負債	0	—
その他	339	206
固定負債合計	13,236	14,680
負債合計	39,281	43,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	10,358
利益剰余金	8,182	7,825
自己株式	△428	△429
株主資本合計	28,988	29,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	△427
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△37	△35
その他の包括利益累計額合計	△474	△462
少数株主持分	474	47
純資産合計	28,988	28,730
負債純資産合計	68,269	72,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	56,389	58,593
売上原価	47,084	50,659
売上総利益	9,305	7,933
販売費及び一般管理費	7,331	7,549
営業利益	1,974	384
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	69	72
投資有価証券売却益	52	4
受取保険金	35	—
固定資産賃貸料	62	56
スクラップ売却益	—	31
持分法による投資利益	0	4
その他	105	93
営業外収益合計	330	269
営業外費用		
支払利息	171	178
手形売却損	25	16
投資有価証券売却損	4	8
その他	66	112
営業外費用合計	267	315
経常利益	2,037	338
特別利益		
固定資産売却益	5	0
国庫補助金	—	715
貸倒引当金戻入額	2	3
事業譲渡益	169	—
その他	20	3
特別利益合計	197	723
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産処分損	11	12
投資有価証券評価損	87	47
減損損失	12	101
事業整理損	—	427
厚生年金基金脱退拠出金	—	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70
その他	29	57
特別損失合計	147	786
税金等調整前当期純利益	2,087	275
法人税、住民税及び事業税	504	398
法人税等調整額	413	△4
法人税等合計	918	393
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△34
当期純利益又は当期純損失(△)	1,135	△84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益合計	—	※2 11
包括利益	—	※1 △106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△72
少数株主に係る包括利益	—	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
株式交換による増加	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	9,842	10,358
利益剰余金		
前期末残高	7,317	8,182
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△273
当期純利益又は当期純損失(△)	1,135	△84
当期変動額合計	865	△357
当期末残高	8,182	7,825
自己株式		
前期末残高	△428	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△428	△429
株主資本合計		
前期末残高	28,123	28,988
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△273
当期純利益又は当期純損失(△)	1,135	△84
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	—	515
当期変動額合計	864	157
当期末残高	28,988	29,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△193	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	8
当期変動額合計	△243	8
当期末残高	△436	△427
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△37	△35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△230	△474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△244	11
当期変動額合計	△244	11
当期末残高	△474	△462
少数株主持分		
前期末残高	57	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	416	△426
当期変動額合計	416	△426
当期末残高	474	47
純資産合計		
前期末残高	27,951	28,988
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△273
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,135	△84
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	—	515
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	172	△415
当期変動額合計	1,037	△257
当期末残高	28,988	28,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,087	275
減価償却費	1,442	1,605
のれん償却額	199	219
減損損失	12	101
事業整理損失	—	378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	327	696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	20
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△55	17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13	77
受取利息及び受取配当金	△75	△79
支払利息	171	178
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	3
固定資産処分損益 (△は益)	7	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	47
事業譲渡損益 (△は益)	△169	—
補助金収入	—	△707
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,256	△1,631
前受金の増減額 (△は減少)	597	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,699	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,360	2,195
その他	552	△313
小計	3,927	2,344
利息及び配当金の受取額	67	85
利息の支払額	△161	△174
法人税等の支払額	△296	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315	△1,591
定期預金の払戻による収入	305	1,130
投資有価証券の取得による支出	△366	△111
投資有価証券の売却による収入	645	112
有形固定資産の取得による支出	△677	△4,405
有形固定資産の売却による収入	7	68
無形固定資産の取得による支出	△72	△74
事業譲渡による収入	221	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756	—
貸付けによる支出	△170	△181
貸付金の回収による収入	104	2
補助金の受取額	—	522
その他	73	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△4,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,923	7,272
短期借入金の返済による支出	△12,231	△7,221
長期借入れによる収入	2,150	2,750
長期借入金の返済による支出	△1,883	△1,695
社債の償還による支出	△30	△60
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△270	△272
少数株主への配当金の支払額	△16	—
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149	△2,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,652	7,801
現金及び現金同等物の期末残高	7,801	5,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、(株)ファブリカトヤマの株式を公開買付により取得したため、(株)ファブリカトヤマおよびその子会社の(株)ファブリカセンイを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったシブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株)) を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>14社</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、エスアイ精工(株)はシブヤ精機(株) (旧 静岡シブヤ精機(株)) による吸収合併により、シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)による吸収合併により、それぞれ消滅しております。</p> <p>また、(株)テクノ工業は当連結会計年度において解散し、清算終了しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>11社</p>
<p>—</p>	<p>(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度において、(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカ機工 (旧 (株)ファブリカセンイ) は、決算期を3月31日から6月30日に変更しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が72百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「損害補償損失金」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は20百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「国庫補助金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「国庫補助金」は3百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は4百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「補助金収入」は△3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「補助金の受取額」は3百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	892百万円
少数株主に係る包括利益	32
計	924

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△243百万円
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△0
計	△244

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,976	11,821	592	56,389	—	56,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	416	—	728	△728	—
計	44,288	12,237	592	57,118	△728	56,389
営業費用	39,808	13,171	659	53,639	775	54,415
営業利益又は営業損失 (△)	4,479	△933	△67	3,478	△1,504	1,974
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,624	9,266	1,248	54,140	14,129	68,269
減価償却費	926	406	36	1,369	69	1,438
資本的支出	726	339	—	1,065	33	1,098

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など
その他の事業	各種混紡糸、化繊糸、特殊レーヨン糸、複合紡績糸など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	1,508	当社における管理部門 (総務部、人事部、経理部等) に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	14,143	当社における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の変更等

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。この基準の適用により、当連結会計年度の「パッケージングプラント事業」の売上高が705百万円、営業利益が15百万円それぞれ増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカセンイを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、繊維の製造販売を行う事業に係るセグメントを「その他の事業」としてしております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,427	1,482	1,130	13,041
II 連結売上高（百万円）				56,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	2.6	2.0	23.1

（注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾・タイ
- (2) 北米……………米国・カナダ
- (3) その他の地域……………中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,597	11,615	7,379	55,591	797	56,389	—	56,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	5	513	777	416	1,193	△1,193	—
計	36,855	11,620	7,892	56,368	1,214	57,583	△1,193	56,389
セグメント利益又は損 失 (△)	3,899	△722	579	3,756	△278	3,477	△1,503	1,974
セグメント資産	39,132	8,486	4,492	52,112	2,028	54,141	14,128	68,269
その他の項目								
減価償却費	867	362	59	1,288	80	1,369	69	1,438
のれんの償却額	118	0	80	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	642	330	84	1,057	8	1,065	33	1,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円および棚卸資産等の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,143百万円および棚卸資産等の調整額△14百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,777	10,621	7,624	58,024	569	58,593	—	58,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	66	623	919	207	1,126	△1,126	—
計	40,007	10,688	8,247	58,943	777	59,720	△1,126	58,593
セグメント利益又は損 失 (△)	3,295	△1,002	63	2,356	△203	2,152	△1,768	384
セグメント資産	41,659	10,412	4,664	56,736	1,255	57,992	14,064	72,056
その他の項目								
減価償却費	1,045	328	85	1,459	52	1,512	90	1,602
のれんの償却額	137	0	80	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,292	1,392	91	4,776	33	4,810	116	4,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,768百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,756百万円および棚卸資産等の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,091百万円および棚卸資産等の調整額△27百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,034	9,271	2,451	1,836	58,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	92	—	353	—	455

(注) 「その他」の減損損失353百万円は繊維事業に係るものであり、連結損益計算書においては特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	953	2	270	—	—	1,226

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,055円20銭	1株当たり純資産額	1,036円57銭
1株当たり当期純利益	42円01銭	1株当たり当期純損失(△)	△3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)
純資産の部の合計額	28,988百万円	28,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	474百万円 (474百万円)	47百万円 (47百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,513百万円	28,683百万円
期末の普通株式の数	27,022千株	27,671千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,135百万円	△84百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	1,135百万円	△84百万円
普通株式の期中平均株式数	27,022千株	27,616千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株	新株予約権 (第二回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(株式交換)

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ファブリカトヤマ(以下「ファブリカトヤマ」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年8月1日をもって、ファブリカトヤマは当社の完全子会社となり、ファブリカトヤマの株式は平成22年7月28日付けで上場廃止となりました。

1. 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM&A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指しております。

しかしながら、当社の主要事業の一つであるパッケージングプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっております。

このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、当社はファブリカトヤマと一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、ファブリカトヤマの株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施しました。

本公開買付けにより、ファブリカトヤマは当社の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで当社が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力しております。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。

当社としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していたファブリカトヤマとの事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、ファブリカトヤマを完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断しました。

一方、ファブリカトヤマとしても、厳しい経営環境が続く中、当社とのシナジーを追求していくためには、当社の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断しました。

両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、ファブリカトヤマを当社の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至りました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成22年5月10日 株式交換決議取締役会(両社)
 平成22年5月10日 株式交換契約締結(両社)
 平成22年6月29日 定時株主総会(ファブリカトヤマ)
 平成22年8月1日 株式交換の効力発生日

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行っております。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ファブリカトヤマ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.2
本株式交換により発行する新株式数	649,562株	

3. 本株式交換の相手会社についての概要

- ・商号 株式会社ファブリカトヤマ
- ・本店の所在地 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 吉岡 善嗣
- ・資本金の額 614百万円 (平成22年3月31日現在)
- ・純資産の額 (連結) 1,233百万円 (平成22年3月31日現在)
(単体) 1,234百万円 (平成22年3月31日現在)
- ・総資産の額 (連結) 4,532百万円 (平成22年3月31日現在)
(単体) 4,591百万円 (平成22年3月31日現在)
- ・事業の内容 産業機械事業、繊維事業

(信託型ライツ・プラン更新のための新株予約権の発行)

当社は、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を更新(再導入)することを決議し、信託型ライツ・プランの一環として、第二回信託型ライツ・プラン新株予約権50,000,000個を平成22年10月1日付で無償で発行し、その全てを住友信託銀行株式会社に割り当てることについて、同年9月24日開催の第62回定時株主総会において承認されました。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	36,225	44,824	23.7
（酒類用プラント）	(2,294)	(2,413)	(5.2)
（食品用プラント）	(21,353)	(26,592)	(24.5)
（薬品・化粧品用プラント）	(10,017)	(12,954)	(29.3)
（その他）	(2,559)	(2,864)	(11.9)
メカトロシステム事業	13,714	10,220	△25.5
農業用設備事業	5,877	10,556	79.6
その他の事業	921	534	△42.1
合 計	56,739	66,134	16.6

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	16,798	21,845	30.0
（酒類用プラント）	(807)	(605)	(△25.1)
（食品用プラント）	(10,808)	(11,531)	(6.7)
（薬品・化粧品用プラント）	(4,719)	(8,987)	(90.4)
（その他）	(462)	(721)	(56.0)
メカトロシステム事業	3,665	3,263	△11.0
農業用設備事業	2,177	5,108	134.7
その他の事業	170	134	△20.8
合 計	22,812	30,353	33.1

(2) 役員の変動

※ () 内は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

I. 澁谷工業株式会社

(1) 新任取締役候補

毛利 克己	(常務執行役員 メカトロ事業部副事業部長 兼 シブヤマシナリー(株) 取締役副社長) 専務取締役 メカトロ事業部事業部長 兼 シブヤマシナリー(株) 取締役
中澤 友伸	(常務執行役員 プラント営業統轄副本部長 兼 包装機営業本部長) 取締役 プラント営業統轄副本部長 兼 包装機営業本部長
土本 和憲	(常務執行役員 メカトロ事業部医療機本部長) 取締役 メカトロ事業部医療機本部長
西田 正清	(常務執行役員 総務本部人事部長) 取締役 総務本部人事部長
西納 幸伸	(常務執行役員 プラント生産統轄副本部長 兼 B S技術本部長) 取締役 プラント生産統轄副本部長 兼 B S技術本部長

(2) 役職の変動

久保 尚義	(専務取締役 メカトロ事業部長) 取締役副社長 メカトロ事業部担当 兼 国際本部長
小林 威夫	(専務取締役 プラント営業統轄本部長) 取締役副社長 プラント営業統轄本部長
本多 宗隆	(常務取締役 グループ生産・情報統轄副本部長 兼 情報・知的財産本部長 兼 シブヤマシナリー株式会社 常務執行役員 エコ設備本部長) 常務取締役 グループ生産・情報統轄副本部長 兼 情報・知的財産本部長 兼 シブヤマシナリー株式会社 常務取締役 エコ設備本部長
澁谷 光利	(取締役 財務本部経営企画部長) 常務取締役 兼 株式会社ファブリカトヤマ 取締役副社長
高岡 誠	(取締役 プラント営業統轄副本部長 兼 B S営業本部長) 常務取締役 プラント営業統轄副本部長 兼 B S営業本部長
澁谷 英利	(取締役 プラント営業統轄副本部長 兼 製薬設備営業本部長) 常務取締役 プラント営業統轄副本部長 兼 製薬設備営業本部長 兼 シブヤホップマンコーポレーション CEO

(3) 新任監査役候補

玉井 政利	非常勤監査役 [社 外]
-------	--------------

(4) 退任予定監査役

藤森 淳二	常勤監査役 [社 外]
-------	-------------

(5) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

平成23年9月28日

なお、本多 宗隆 シブヤマシナリー株式会社 取締役 就任予定日 平成23年9月26日

澁谷 光利 株式会社ファブリカトヤマ 取締役副社長 就任予定日 平成23年9月22日

澁谷 英利 シブヤホップマンコーポレーション CEO 就任予定日 平成23年8月12日

Ⅱ. シブヤマシナリー株式会社

(1) 新任取締役候補

髭 健 次 (常務執行役員 食品機械本部長)
取締役 食品機械本部長

三 須 盛 夫 (常務執行役員 エンジニアリング本部長 兼 プロセス技術部長)
取締役 エンジニアリング本部長 兼 プロセス技術部長

(2) 役職の異動

新 田 隆 一 (常務取締役 兼 シブヤ精機株式会社 生産統轄本部長)
常務取締役 生産本部長 兼 シブヤ精機株式会社 生産統轄本部長

(3) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

平成23年9月26日